

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2021年6月11日まで（2011年9月26日設定）	
運用方針	<p>ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て 公社債等を実質的な主要投資対象とし、利 子収益の確保および値上がり益の獲得をめざ します。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は高位を 維持することを基本とします。</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として 為替ヘッジを行いません。ただし、実質組入 比率の調整等を目的として為替予約取引等を 活用する場合があります。</p>	
主要運用対象	ベビーフ ファンド	ネクスト・グロース・ボンド・マ ザーファンド受益証券を主要投 資対象とします。
	マザー ファンド	新興国の通貨建て公社債等を主 要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフ ファンド	外貨建資産への実質投資割合に 制限を設けません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資割合に制限 を設けません。
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評 価益を含みます。）等の全額を分配対象額と し、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を 勘案して委託会社が決定し、原則として配当 等収益等を中心に安定した分配をめざしま す。ただし、毎年6月・12月の計算期末には、 安定分配相当額のほか、分配対象額の範囲内 で委託会社が決定する額を付加して分配する 場合があります。なお、分配対象収益が少額 の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュ
ニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネクスト・グロース・ボンド・オープン （毎月決算型）

愛称：夢こよみ

第81期（決算日：2018年7月13日）

第82期（決算日：2018年8月13日）

第83期（決算日：2018年9月13日）

第84期（決算日：2018年10月15日）

第85期（決算日：2018年11月13日）

第86期（決算日：2018年12月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）」は、去る12月13日に第86期の決算を行いましたので、法令に基づいて第81期～第86期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円		%	%	百万円
57期(2016年7月13日)	8,210		100		2.0	96.2	518
58期(2016年8月15日)	7,768		100	△	4.2	95.9	474
59期(2016年9月13日)	7,552		100	△	1.5	94.8	431
60期(2016年10月13日)	7,513		100		0.8	97.4	422
61期(2016年11月14日)	6,808		100	△	8.1	94.9	362
62期(2016年12月13日)	6,987		100		4.1	94.6	343
63期(2017年1月13日)	6,367		70	△	7.9	96.1	314
64期(2017年2月13日)	6,656		70		5.6	95.9	339
65期(2017年3月13日)	6,706		70		1.8	94.3	380
66期(2017年4月13日)	6,666		70		0.4	95.0	528
67期(2017年5月15日)	6,964		70		5.5	93.6	584
68期(2017年6月13日)	6,955		70		0.9	91.0	820
69期(2017年7月13日)	7,162		70		4.0	86.5	1,406
70期(2017年8月14日)	6,918		70	△	2.4	94.2	2,256
71期(2017年9月13日)	7,073		70		3.3	96.0	2,285
72期(2017年10月13日)	6,614		70	△	5.5	92.8	3,286
73期(2017年11月13日)	6,318		70	△	3.4	94.7	4,407
74期(2017年12月13日)	6,273		70		0.4	94.1	4,120
75期(2018年1月15日)	6,212		70		0.1	95.6	3,629
76期(2018年2月13日)	6,052		70	△	1.4	95.6	3,495
77期(2018年3月13日)	5,837		70	△	2.4	94.3	3,332
78期(2018年4月13日)	5,708		70	△	1.0	95.5	3,133
79期(2018年5月14日)	5,344		70	△	5.2	94.8	2,908
80期(2018年6月13日)	4,851		70	△	7.9	94.2	2,593
81期(2018年7月13日)	4,852		70		1.5	94.5	2,504
82期(2018年8月13日)	3,859		70	△	19.0	95.5	1,867
83期(2018年9月13日)	3,936		70		3.8	94.2	1,822
84期(2018年10月15日)	4,216		70		8.9	94.3	1,880
85期(2018年11月13日)	4,369		70		5.3	94.4	1,868
86期(2018年12月13日)	4,356		40		0.6	92.4	1,844

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第81期	(期 首) 2018年6月13日	円 4,851	% —		% 94.2	% —
	6月末	4,975	2.6		95.9	—
	(期 末) 2018年7月13日	4,922	1.5		94.5	—
第82期	(期 首) 2018年7月13日	4,852	—		94.5	—
	7月末	4,832	△0.4		95.4	—
	(期 末) 2018年8月13日	3,929	△19.0		95.5	—
第83期	(期 首) 2018年8月13日	3,859	—		95.5	—
	8月末	3,823	△0.9		94.4	—
	(期 末) 2018年9月13日	4,006	3.8		94.2	—
第84期	(期 首) 2018年9月13日	3,936	—		94.2	—
	9月末	4,316	9.7		95.3	—
	(期 末) 2018年10月15日	4,286	8.9		94.3	—
第85期	(期 首) 2018年10月15日	4,216	—		94.3	—
	10月末	4,341	3.0		95.3	—
	(期 末) 2018年11月13日	4,439	5.3		94.4	—
第86期	(期 首) 2018年11月13日	4,369	—		94.4	—
	11月末	4,534	3.8		94.0	—
	(期 末) 2018年12月13日	4,396	0.6		92.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

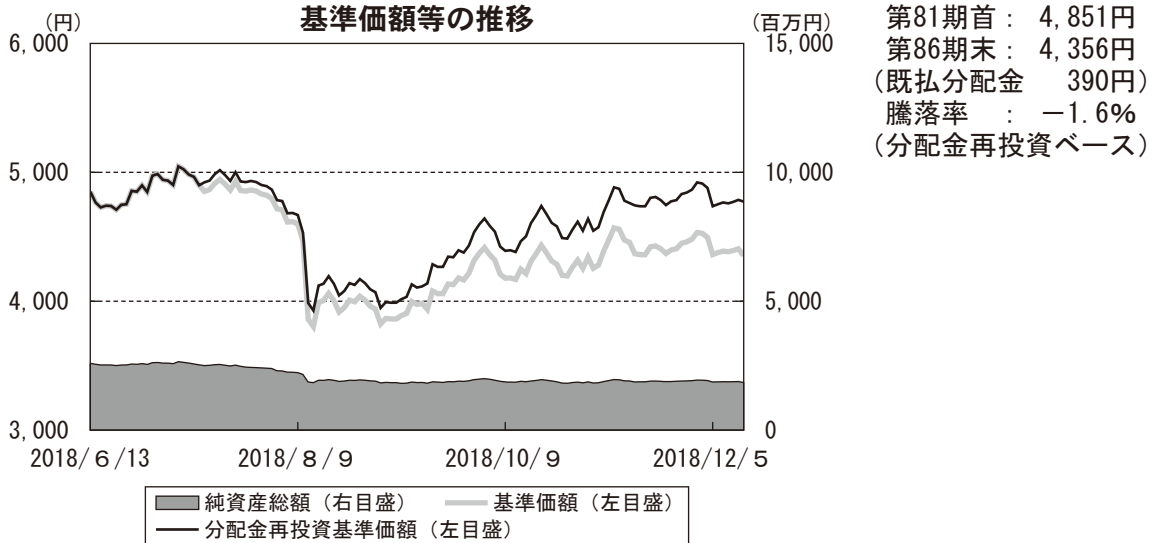
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第81期～第86期：2018/6/14～2018/12/13）

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.6%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券の利子収益を享受したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	トルコリラが対円で下落したことや、メキシコの金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

金利の推移



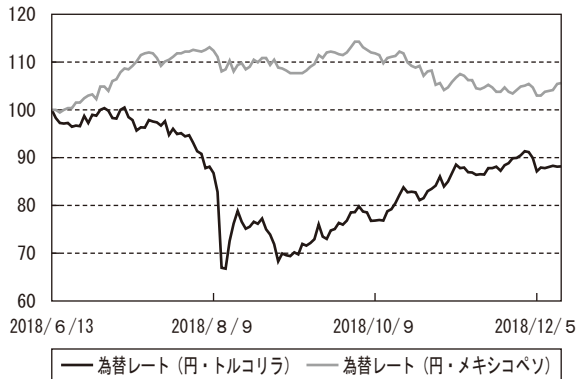
(注) 現地日付ベースで記載しております。

(第81期～第86期：2018/6/14～2018/12/13)

◎債券市況

- ・トルコおよびメキシコの金利は上昇しました。
- ・トルコでは、当作成期首から2018年7月にかけては、経常収支の悪化や自国通貨安を背景としたインフレ圧力の高まり、トルコ中央銀行の政策対応の遅れが懸念されたことなどから、金利は上昇基調で推移しました。8月にはトルコ中央銀行の独立性への懸念や、米国との政治的緊張感の高まりが投資家センチメントの重しとなり、金利は一段の上昇となりました。その後、トルコ中央銀行による金融引き締め政策、経常収支の改善、米国との政治的緊張感の緩和などが好感され、トルコの金利は低下基調に転じたものの、当作成期を通じて見ると上昇して終わりました。
- ・メキシコでは、当作成期首から2018年10月下旬にかけては、金利は概ねもみ合いで推移していましたが、10月下旬以降は、ロペスオブラドール大統領の政策運営に対する不透明感が高まったことなどが、メキシコの金利の上昇要因となり、当作成期を通じて見ると上昇して終わりました。

為替市況の推移
 (当作成期首を100として指数化)



◎為替市況

- ・トルコリラは対円で下落、メキシコペソは対円で上昇しました。
- ・トルコでは2018年8月中旬にかけて、インフレ加速懸念などからトルコリラは対円で下落しました。その後は、経常収支の改善などから反転上昇したものの、当作成期を通じて見ると対円で下落して終わりました。
- ・メキシコでは、2018年10月上旬にかけては、大統領選で新興左派政党の候補、ロペスオブラドル氏が勝利し、選挙を巡る不透明感が後退したことや北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉の不透明感の後退などから、メキシコペソは対円で上昇しましたが、10月下旬以降は、大統領の政策運営に対する不透明感などからメキシコペソは対円で下落基調となりました。結果、当作成期を通じてみるとメキシコペソは対円で上昇して終わりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券への投資を通じて、新興国の通貨建て公社債に投資しています。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ1.2%の下落となりました。

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・当作成期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・債券の利子収益を享受したことやメキシコペソが対円で上昇したことなどがプラスに寄与したものの、トルコリラが対円で下落したことや、メキシコの金利が上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

作成期首（2018年6月13日）

作成期末（2018年12月13日）

最終利回り	11.9%	➡	最終利回り	13.2%
直接利回り	9.4%		直接利回り	9.7%
デュレーション	4.0年		デュレーション	4.0年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日
当期分配金	70	70	70	70	70	40
（対基準価額比率）	1.422%	1.782%	1.747%	1.633%	1.577%	0.910%
当期の収益	37	31	33	38	34	31
当期の収益以外	33	38	37	32	35	9
翌期繰越分配対象額	4,389	4,351	4,315	4,283	4,248	4,240

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

<ネクスト・グロース・ボンド・オープン（毎月決算型）>

◎今後の運用方針

- ・ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド受益証券の組入比率を高位とする方針です。

<ネクスト・グロース・ボンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・メキシコ、トルコ両国の中央銀行による政策金利の引き上げによる金融引き締めや中国景気動向など外部環境がメキシコ、トルコの景気に及ぼす影響などから、新興国の経済成長ペースは鈍化してきています。
- ・米国では金融政策正常化に向けた動きが想定されるものの、日欧などによる緩和的な金融政策を背景に、主要先進国の金利は低位で推移しており、主要先進国との金利差を狙った資金流入が今後も見込まれることなどから、トルコリラ、メキシコペソは相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、他の新興国通貨と同様に、中国の景気減速懸念や米国の金融政策正常化に伴う資金フローの動向などの外部要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。また、トルコでは依然として高インフレであり、規律ある経済・財政政策を実行していけるか、メキシコでは、ロペスオブラドール大統領の政策運営など国内政治動向にも留意する必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月14日～2018年12月13日)

項 目	第81期～第86期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(14)	(0.327)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.381)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.061	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.058)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	35	0.796	
作成期中の平均基準価額は、4,421円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月14日～2018年12月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第81期～第86期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	千口 62,509	千円 57,201	千口 796,733	千円 746,838

○利害関係人との取引状況等

（2018年6月14日～2018年12月13日）

利害関係人との取引状況

<ネクスト・グロス・ボンド・オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド>

区 分	第81期～第86期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	556	28	5.0	1,244	337	27.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

（2018年12月13日現在）

親投資信託残高

銘 柄	第80期末	第86期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	2,617,306	1,883,082	1,839,583

○投資信託財産の構成

（2018年12月13日現在）

項 目	第86期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド	1,839,583	97.6
コール・ローン等、その他	44,884	2.4
投資信託財産総額	1,884,467	100.0

(注) ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,842,115千円)の投資信託財産総額(1,877,370千円)に対する比率は98.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.64円	1トルコリラ=21.21円	
---------------	---------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末	第85期末	第86期末
	2018年7月13日現在	2018年8月13日現在	2018年9月13日現在	2018年10月15日現在	2018年11月13日現在	2018年12月13日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,572,352,916	1,915,906,813	1,871,211,269	1,913,758,687	1,904,831,106	1,884,467,064
コール・ローン等	8,977,896	8,212,119	6,617,778	6,420,455	6,343,271	7,263,962
ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド(評価額)	2,498,073,641	1,861,757,795	1,817,666,160	1,875,782,436	1,864,400,092	1,839,583,294
未収入金	65,301,379	45,936,899	46,927,331	31,555,796	34,087,743	37,619,808
(B) 負債	68,075,315	48,900,081	49,085,515	33,707,194	35,980,823	40,313,571
未払収益分配金	36,132,913	33,864,293	32,402,959	31,216,407	29,943,464	16,933,129
未払解約金	28,848,345	12,052,166	14,338,689	56,514	3,843,924	21,100,257
未払信託報酬	3,084,454	2,974,364	2,336,597	2,426,724	2,186,615	2,273,093
未払利息	17	13	11	8	15	14
その他未払費用	9,586	9,245	7,259	7,541	6,805	7,078
(C) 純資産総額(A-B)	2,504,277,601	1,867,006,732	1,822,125,754	1,880,051,493	1,868,850,283	1,844,153,493
元本	5,161,844,851	4,837,756,174	4,628,994,256	4,459,486,730	4,277,637,729	4,233,282,449
次期繰越損益金	△2,657,567,250	△2,970,749,442	△2,806,868,502	△2,579,435,237	△2,408,787,446	△2,389,128,956
(D) 受益権総口数	5,161,844,851口	4,837,756,174口	4,628,994,256口	4,459,486,730口	4,277,637,729口	4,233,282,449口
1万口当たり基準価額(C/D)	4,852円	3,859円	3,936円	4,216円	4,369円	4,356円

○損益の状況

項 目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 522	△ 443	△ 262	△ 247	△ 325	△ 317
受取利息	—	—	4	3	—	—
支払利息	△ 522	△ 443	△ 266	△ 250	△ 325	△ 317
(B) 有価証券売買損益	39,332,653	△ 443,169,020	70,411,237	158,152,179	97,396,494	13,860,700
売買益	41,769,399	2,214,225	71,493,965	161,908,012	99,348,774	14,339,232
売買損	△ 2,436,746	△ 445,383,245	△ 1,082,728	△ 3,755,833	△ 1,952,280	△ 478,532
(C) 信託報酬等	△ 3,094,040	△ 2,983,609	△ 2,343,856	△ 2,434,265	△ 2,193,420	△ 2,280,156
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	36,238,091	△ 446,153,072	68,067,119	155,717,667	95,202,749	11,580,227
(E) 前期繰越損益金	△ 867,451,042	△ 791,650,310	△ 1,189,077,857	△ 1,087,227,892	△ 902,950,774	△ 808,739,000
(F) 追加信託差損益金	△ 1,790,221,386	△ 1,699,081,767	△ 1,653,454,805	△ 1,616,708,605	△ 1,571,095,957	△ 1,575,037,054
(配当等相当額)	(2,282,826,835)	(2,123,593,900)	(2,014,434,557)	(1,924,239,431)	(1,832,139,910)	(1,798,391,810)
(売買損益相当額)	(△ 4,073,048,221)	(△ 3,822,675,667)	(△ 3,667,889,362)	(△ 3,540,948,036)	(△ 3,403,235,867)	(△ 3,373,428,864)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,621,434,337	△ 2,936,885,149	△ 2,774,465,543	△ 2,548,218,830	△ 2,378,843,962	△ 2,372,195,827
(H) 収益分配金	△ 36,132,913	△ 33,864,293	△ 32,402,959	△ 31,216,407	△ 29,943,464	△ 16,933,129
次期繰越損益金 (G+H)	△ 2,657,567,250	△ 2,970,749,442	△ 2,806,868,502	△ 2,579,435,237	△ 2,408,787,446	△ 2,389,128,956
追加信託差損益金	△ 1,807,255,474	△ 1,717,465,241	△ 1,670,582,083	△ 1,630,978,963	△ 1,586,067,689	△ 1,578,847,008
(配当等相当額)	(2,265,853,668)	(2,105,285,321)	(1,997,379,185)	(1,910,026,254)	(1,817,233,941)	(1,794,639,765)
(売買損益相当額)	(△ 4,073,109,142)	(△ 3,822,750,562)	(△ 3,667,961,268)	(△ 3,541,005,217)	(△ 3,403,301,630)	(△ 3,373,486,773)
分配準備積立金	89,244	31,688	84,681	125,806	5,097	284,873
繰越損益金	△ 850,401,020	△ 1,253,315,889	△ 1,136,371,100	△ 948,582,080	△ 822,724,854	△ 810,566,821

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 5,345,235,783円
 作成期中追加設定元本額 195,851,259円
 作成期中一部解約元本額 1,307,804,593円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.4356円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,389,128,956円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年6月14日～ 2018年7月13日	2018年7月14日～ 2018年8月13日	2018年8月14日～ 2018年9月13日	2018年9月14日～ 2018年10月15日	2018年10月16日～ 2018年11月13日	2018年11月14日～ 2018年12月13日
費用控除後の配当等収益額	19,117,729円	15,429,418円	15,330,298円	16,990,828円	14,857,059円	13,403,037円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	2,282,887,756円	2,123,668,795円	2,014,506,463円	1,924,296,612円	1,832,205,673円	1,798,449,719円
分配準備積立金額	70,340円	83,089円	30,064円	81,027円	119,770円	5,011円
当ファンドの分配対象収益額	2,302,075,825円	2,139,181,302円	2,029,866,825円	1,941,368,467円	1,847,182,502円	1,811,857,767円
1万口当たり収益分配対象額	4,459円	4,421円	4,385円	4,353円	4,318円	4,280円
1万口当たり分配金額	70円	70円	70円	70円	70円	40円
収益分配金金額	36,132,913円	33,864,293円	32,402,959円	31,216,407円	29,943,464円	16,933,129円

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
1 万口当たり分配金（税込み）	70円	70円	70円	70円	70円	40円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド

《第7期》決算日2018年6月13日

[計算期間：2017年6月14日～2018年6月13日]

「ネクスト・グロス・ボンド・マザーファンド」は、6月13日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、主として利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。 各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。 市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、組入比率の調整等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。
主 要 運 用 対 象	新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率			
3期(2014年6月13日)	円	%	%	%	百万円
	14,554	6.0	94.4	—	2,028
4期(2015年6月15日)	14,953	2.7	94.4	—	1,275
5期(2016年6月13日)	12,219	△18.3	92.7	—	530
6期(2017年6月13日)	12,213	△0.0	91.2	—	819
7期(2018年6月13日)	9,883	△19.1	94.5	—	2,586

(注) 当ファンドは、新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざしますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2017年6月13日	円 12,213	% —	% 91.2	% —	% —
6月末	12,593	3.1	83.1	—	—
7月末	12,532	2.6	90.0	—	—
8月末	12,785	4.7	95.8	—	—
9月末	12,703	4.0	91.5	—	—
10月末	11,815	△ 3.3	91.7	—	—
11月末	11,536	△ 5.5	93.8	—	—
12月末	11,648	△ 4.6	95.3	—	—
2018年1月末	11,653	△ 4.6	95.9	—	—
2月末	11,513	△ 5.7	96.1	—	—
3月末	11,404	△ 6.6	94.0	—	—
4月末	11,437	△ 6.4	95.3	—	—
5月末	10,277	△15.9	94.7	—	—
(期 末) 2018年6月13日	9,883	△19.1	94.5	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.1%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎債券市況

- ・トルコおよびメキシコの金利は上昇しました。
- ・期首から2017年9月にかけては、トルコ、メキシコの金利は概ねもみ合いで推移していましたが、10月から12月にかけては、米国で税制改革への期待が高まったことや、米国での追加利上げ観測が高まったこと、トルコ、メキシコでインフレ加速懸念が高まったことなどを背景に、トルコ、メキシコの金利は上昇しました。また、2018年4月以降、米国金利の上昇などを背景に新興国全般に対する資金流出懸念が台頭したことや、トルコにおいては、大手格付け会社一社が同国の自国通貨建ての長期債務格付けを引き下げたことや、インフレ加速懸念が高まったことなどから、トルコ、メキシコの金利は上昇幅を拡大しました。

◎為替市況

- ・トルコリラ、メキシコペソは対円で下落しました。
- ・期首から2017年9月にかけては、トルコリラ、メキシコペソは対円で概ねもみ合いで推移していましたが、10月から12月にかけて、米国での追加利上げ観測が高まったことなどを背景に、トルコリラ、メキシコペソは対円で下落しました。その後、2018年2月に、世界的に株価などの資産価格が大きく下落したことによる投資家のリスクセンチメント悪化などを受けて円が買われたことなども、トルコリラ、メキシコペソの対円で下落要因となりました。また、4月以降は、トルコでは、インフレ圧力の高まりに対する政策当局の対応の遅れなどが懸念されたこと、また、メキシコにおいては、北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を巡る不透明感が高まったことなどから、トルコリラ、メキシコペソは対円で下落幅を拡大しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を2カ国選定し、通貨別資産配分は5：5としました。
- ・期を通じてトルコリラ建て、メキシコペソ建ての国債に投資しました。
- ・債券の利子収益を享受したことなどがプラスに寄与したものの、トルコリラやメキシコペソが対円で下落したことや、トルコやメキシコの金利が上昇したことなどがマイナスに影響し、基準価額は下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界経済が緩やかに回復するなか、新興国の景気も、良好な外部環境の影響により、概ね底堅く推移するものとみています。
- ・米国では金融政策正常化に向けた動きが想定されるものの、日欧などによる緩和的な金融政策を背景に、主要先進国の金利は低位で推移しており、金利差を狙った資金流入が今後も見込まれることなどから、かかる通貨は相対的に選好されるものと考えています。
- ・ただし、トルコリラやメキシコペソは、他の新興国通貨と同様に、米国の金融政策見通しや地政学リスクの高まりなどの要因の影響を受け、投資家のリスク回避姿勢の強まりなどから、不安定な動きに転じる可能性がある点については留意が必要です。また、トルコでは、インフレの加速が懸念されており、メキシコについては、NAFTA再交渉を巡る不透明感や2018年7月の大統領選挙に向けた政治リスクの高まりも懸念され、両国の国内動向にも留意する必要があると考えます。

◎今後の運用方針

- ・新興国の通貨建て公社債等を主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
- ・投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制などを総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を原則2カ国選定します。通貨別資産配分は5：5を基本投資比率とします。
- ・市場急変などの際に先進国の流動性の高い公社債等への投資比率を高める場合があります。
- ・今後も、市場動向を注視しつつ、慎重に投資を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月14日～2018年6月13日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 13	% 0.109	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(13)	(0.108)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.109	
期中の平均基準価額は、11,824円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月14日～2018年6月13日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 572,915	千メキシコペソ 394,163
	トルコ	国債証券	千トルコリラ 127,708	千トルコリラ 78,594

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月14日～2018年6月13日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,386	百万円 74	% 1.7	百万円 1,870	百万円 1,406	% 75.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2018年6月13日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
メキシコ	千メキシコペソ 229,900	千メキシコペソ 226,586	千円 1,209,974	% 46.8	% —	% 28.8	% 3.9	% 14.1
トルコ	千トルコリラ 62,590	千トルコリラ 51,281	1,233,832	47.7	47.7	25.4	11.3	11.0
合 計	—	—	2,443,806	94.5	47.7	54.2	15.2	25.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
メキシコ		%	千メキシコペソ	千メキシコペソ	千円		
	国債証券	5.75 MEXICAN BONO 260305	5.75	13,000	11,393	60,838	2026/3/5
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	20,000	19,030	101,622	2022/6/9
		7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	16,000	15,579	83,192	2027/6/3
		7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	12,100	11,914	63,620	2031/5/29
		7.75 MEXICAN BONO 421113	7.75	45,900	44,655	238,458	2042/11/13
		8 MEXICAN BONOS 200611	8.0	23,000	23,108	123,397	2020/6/11
		8 MEXICAN BONOS 231207	8.0	41,300	41,463	221,417	2023/12/7
		8.5 MEXICAN BONOS 181213	8.5	45,000	45,143	241,066	2018/12/13
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	13,600	14,299	76,359	2038/11/18
小	計					1,209,974	
トルコ				千トルコリラ	千トルコリラ		
	国債証券	10.4 TURKEY GOVT 190327	10.4	7,500	7,106	170,976	2019/3/27
		10.5 TURKEY GOVT 200115	10.5	5,150	4,676	112,509	2020/1/15
		10.6 TURKEY GOVT 260211	10.6	9,050	7,167	172,452	2026/2/11
		11 TURKEY GOVT 270224	11.0	6,600	5,286	127,195	2027/2/24
		8.8 TURKEY GOVT 230927	8.8	13,550	10,325	248,421	2023/9/27
		9 TURKEY GOVT 240724	9.0	6,000	4,578	110,146	2024/7/24
		9.4 TURKEY GOVT 200708	9.4	5,200	4,466	107,471	2020/7/8
		9.5 TURKEY GOVT 220112	9.5	9,540	7,674	184,658	2022/1/12
小	計					1,233,832	
合	計					2,443,806	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2018年6月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,443,806	93.0
コール・ローン等、その他	184,784	7.0
投資信託財産総額	2,628,590	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(2,573,006千円)の投資信託財産総額(2,628,590千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1メキシコペソ=5.34円	1トルコリラ=24.06円	
---------------	---------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年6月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,628,590,015
コール・ローン等	93,396,953
公社債(評価額)	2,443,806,560
未収利息	74,264,012
前払費用	17,122,490
(B) 負債	41,917,032
未払解約金	41,916,908
未払利息	124
(C) 純資産総額(A-B)	2,586,672,983
元本	2,617,306,481
次期繰越損益金	△ 30,633,498
(D) 受益権総口数	2,617,306,481口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,883円

<注記事項>

- ①期首元本額 670,700,856円
 期中追加設定元本額 3,483,002,440円
 期中一部解約元本額 1,536,396,815円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9883円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型) 2,617,306,481円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は30,633,498円です。

○損益の状況 (2017年6月14日～2018年6月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	226,629,849
受取利息	226,675,274
支払利息	△ 45,425
(B) 有価証券売買損益	△980,038,716
売買益	4,185,256
売買損	△984,223,972
(C) 保管費用等	△ 3,329,178
(D) 当期損益金(A+B+C)	△756,738,045
(E) 前期繰越損益金	148,412,688
(F) 追加信託差損益金	833,421,988
(G) 解約差損益金	△255,730,129
(H) 計(D+E+F+G)	△ 30,633,498
次期繰越損益金(H)	△ 30,633,498

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)